

よりよい議会活動をめざして 常任委員会行政視察報告

行政パートナーの配置等について視察

(十一月五日～七日：大阪府大阪狭山市・三重県名張市・京都府南丹市)

総務常任委員会

総務常任委員会では、十一月五日から七日までの日程で、大阪府大阪狭山市、三重県名張市、京都府南丹市を視察しました。大阪狭山市は、市・市民・事業者及び市民公益活動団体が連携・協力し、様々な協働事業を企画実践しています。その事業の一つに、行政パートナーの配置があります。接遇経験豊かな市民をフロアマネージャーや窓口スタッフとして配置し、主に来庁した市民の方々の応対を業務としています。職員の意識も変わり、窓口スタッフを含め市民から高い評価を受けているとのことでした。

名張市は、市民参加による自立的、主体的なまちづくりを行うための財政支援策としてゆめづくり地域予算制度を導入しています。市が条例に基づき地区公民館単位に交付金を交付し、各地区のまちづくり組織である地域づくり委員会が地域の実情に合わせて、様々な事業を実施しています。住民が自ら地域課題を考えることで、解決しようとする意識が向上し、自治意識が高まるといった成果があるとのことでした。

南丹市は、平成十八年一月一日の合併を機に、地域情報基盤整備事業を主要プロジェクトと位置づけ、事業を展開してきました。平成二十年七月に地域情報ネットワーク施設が完成し、地域に密着した独自の番組を放映する自主放送をはじめ、デジタル放送や衛星放送、高速インターネットサービス等が提供可能となり地域情報化の発展が図られたとのことでありました。



名張市役所にて

保健補導員等について視察

(十月二十八日～三十日：長野県佐久市・松本市・塩尻市)

市民産業常任委員会

市民産業常任委員会では、十月二十八日から三十日までの日程で長野県佐久市、松本市、塩尻市を視察しました。

佐久市では、「保健補導員」について視察してきました。保健補導員は、研修会で学んだことを家族、地域へと普及しながら、健康で明るい社会の構築のために活動しているとのことでした。

活動は着実に実を結んでいて、平成二年国勢調査では、男性は平均寿命が全国一位、女性は十一位だったとのことでした。

次に松本市では、「すこやか食プランまつも」と「観光ホスピタリティカレッジ」について視察してきました。

すこやか食プランまつもとは、「食」を巡る危機的状況から地域特性を生かした食育を推進するために策定され、家庭、地域、学校、生産者、行政等が連携して事業を展開しているとのことでした。観光ホスピタリティカレッジは、おもてなしの心と受入体制の向上を目的に開催されており、企業研修の場ともなっているとのことでした。

次に塩尻市では、「塩尻市営農サポーターセンター」について視察してきました。サポーターセンターは、高齢化や後継者不足等に悩む農家に労働力を提供するために設立されました。平成十九年度実績で、支援農家数は、百六十三戸とのことでした。

視察先では、地域の特徴を活用した市民と協働の政策を展開しており、当市として参考とすべき点が多々ありました。



佐久市 サングリモ中込前にて

景観・まちづくりなどを視察

(十一月五日～七日：大分県由布市・別府市・福岡県大野城市)

建設水道常任委員会

由布市では「湯の坪街道周辺地区景観計画」について視察しました。計画では、地域の人たちによって守られてきた「当たり前前のマナー」を改めてルールとして明示し、対象区域内における景観形成の方針や建物などに関しての基準を定め、当地区の豊かで美しい景観形成と質の高い生活空間づくりを進めるものです。

別府市では、「鉄輪温泉地区まちづくり交付金事業」について視察しました。

この事業は、国の「まちづくり交付金」を活用し、鉄輪温泉を代表する「むし湯」施設の建て替え、住民や観光客の憩いの場としての「足岩盤浴」を公園内に設置するなど整備を進め、地域住民でつくるNPO法人などと協働で湯の街のにぎわい再生を進めています。

大野城市では「公園再整備のすすめ事業」について視察しました。

この事業は、どの公園をどう再整備するかを、行政主導ではなく、住民が自主的にワークショップ形式の検討作業により案を作り、提案が採択されれば、次年度から事業化の運びとなるものです。

提案内容では、利用上のルールづくりや、維持管理にも地域住民が継続的に係わる点を重視しています。

以上、今回の視察先は、それぞれがまちづくり等行政の諸問題に取り組み三市であり、本市にとりましても学ぶべき点が多い視察でした。



由布市役所にて

学校教育施策・子育て支援施策を視察

(十月二十七日～二十九日：伊勢市、那智勝浦町、和歌山市)

文教福祉常任委員会

伊勢市では、病気による集団保育が困難で、家庭でも保育ができない子を、一時的に預かる事業を個人病院と協定を結び保護者の子育てと就労の両立を支援しておりました。また、市民のボランティア協力により、小中学校の教育支援や学校安全に寄与し、学校の活性化や開かれた学校づくりに良い影響を与えられておりました。

那智勝浦町では、和歌山県で二番目の、公立では初めての認定こども園を視察。少子化が加速していく中、同じ地域に暮らす子供達が、保護者の事情に関わりなく、一緒に遊んだり生活ができ、また、異年齢交流も可能になり、子供に関する教育や保育、子育て支援の総合的提供が実施されておりました。

和歌山市では、行政をはじめNPO法人や各団体で様々な子育て支援関連事業が実施されてきたが、行政との連携、子育て支援関係団体間の連携、行政・団体等が持っている情報の一元的把握や共有がなく、市内全域を網羅できない状況でありました。

行政も住民もネットワーク化の必要性を持っており、子育て支援ネットワーク構築事業を展開。その後、行政と子育て支援団体との連携、各団体間の連携、交流が深められ、情報の共有が進み、市民のニーズが聞く機会が増え、対応や対策がスムーズに進められ、市民にとって子育てしやすい環境が整備されつつありました。



伊勢市役所にて

常任委員会の審査報告

二本松市道の駅ふくしま東和及び二本松市東和活性化センターの指定管理者の指定について

総務常任委員会

問 指定管理者の指定の期間を、他の施設よりも長い五年としたのはなぜか。

答 候補者選定委員会の審査の中で、今までの実績から今後の安定的な施設の管理運営が見込まれるとの意見があり、五年と決定したものである。

問 指定管理者の予算決算に関連して、施設の指定管理部

門と収益事業部門をそれぞれ分けて決算書は作成されているのか。

答 法人として一体化して決算報告を行っている。

問 指定管理の部分と収益事業を一体的に経理している法人を指定管理者として指定することに問題はないのか。

答 法律上、収益事業は認められており問題とはならないが、業務内容を評価する上でも、指定管理の部分により明確に区分けしたわかりやすい収支報告書等の資料を指定管理者に対して求めていきたい。

二本松市ウッドイハウスとうわの指定管理者の指定について

市民産業常任委員会

問 二本松市ウッドイハウスとうわの指定管理者の指定について、三者から応募があり候補者として提案されている事業者を除く二者は、地元の団体だそうだが、地元の採用は考えられなかったのか。

答 公平公正を基本に、地元業者の熱い思いも参酌しながら慎重に審査を行った。ウッドイハウスとうわは、宿泊施設でもあることから、安心、安全の面

を第一に考慮した。今回の事業者については、他にも同様な業務を行っていたこと、また提出された書類等について、市内の二事業者に比べ、きちんと計画されていたことで、このような結果となった。

問 平成二十年度二本松市一般会計補正予算中、ボーリングの補助について、水道の敷設されない地域が対象で、市内全域で同じ補助額か。

答 給水区域の認可を受けた区域以外の場所が対象となり、補助額は事業費の40%で、上限が36万円である。

民事調停の申立てについて

建設水道常任委員会

問 市営住宅の滞納家賃の支払いを求めるための民事調停の申立てについて、相手方の滞納総額はどれぐらいか。

答 六人で273万4700円であり、月数では243月となる。

問 六角川河川改修工事の完成と竣

工式はいつごろを予定しているのか。

答 本事業は県施工事業であり、年内で工事は完了し、県との協議では、来年一月末に竣工式を予定している。

問 二本松市安達下水道事業特別会計補正予算について、市町村合併の特例が延長され補助事業分が増えたというが、それはいつまで続くのか。

答 合併後十年間は特例を認めることになっている。

二本松市老人デイサービスセンターの指定管理者の指定について

文教福祉常任委員会

問 指定管理委託料はいくらか。

答 老人デイサービスセンターは、介護保険事業収入で管理運営を行っており、施設の大規模な修繕等以外は、指定管理者の負担で行うため、指定管理料の支払はない。

問 社会福祉協議会以外を指定管理者とすることも有り得るのか。

答 社会福祉協議会以外の指定管理者も考えられないことはないが、これまでの経過で、デイサービス事業

の発足時には、事業の受け手となる民間事業者がなく、社会福祉協議会に委託をして実施をした。その後、介護保険制度が創設され、また、指定管理者制度も創設されたが、そういった様々な状況の変化があっても、これまで社会福祉協議会と連携して現在に至っており、社会福祉協議会は、営利を目的にしている団体ではないことから、指定管理者及び委託の一方的な取り消しはできないと判断して、これまで協議連携しながら運営している。将来的には、社会福祉協議会との協議は必要だが、民間の参入も検討課題である。